

## 別紙2

### 論文審査報告の結果の要旨

論文提出者氏名 モロジャコフ, ワシーリー

論文題目 「白鳥敏夫と日本外交, 1930—1941年」

1931年の満州事変勃発から1941年の太平洋戦争勃発にいたるまでの時期は、日本外交史上最も変動に富む時期であり、これまで多くの研究の蓄積が積み重ねられてきた。しかしながら、同時代の対外政策に携わっていた外交官の果たした役割については、十分な研究がなされてきたとは必ずしもいえない。当該期は外務省の権限が軍部によって蚕食されていく時期であり、軍部と外務省の確執について注意は払われても、外交官自身の思想と行動について内在的な理解がなされることは比較的少なかったからである。このことは特に、いわゆる枢軸派とみなされた外交官にあてはまる。軍部に対する抵抗者としての外務省・外交官は比較的研究対象にしやすいが、枢軸派の外交官については単なる軍部への追随者というイメージを払拭しがたく、彼らの軌跡を捉える視点が定めにくかったからである。本論文は、こうした研究状況を念頭においたうえで、昭和戦前期の代表的外交官であった白鳥敏夫の思想と行動を、「全体主義時代の外交官」という観点から再検討した研究である。

著者は、まず序章において、昭和戦前期の外交官を三つのタイプに分類する。すなわち、第一に、石井菊次郎・幣原喜重郎など国際協調を重視した自由主義的外交官、第二に、有田八郎・重光葵などの地域主義を唱えた外交官、第三に枢軸との連携を重視し既存の国際秩序と異なる新秩序の樹立を主張した「全体主義時代の外交官」である。白鳥はこの第三の類型に属するものであり、白鳥の思想と行動を分析することで、この時期の政治外交史の理解がどのように深まるのか、という課題の提示がなされる。

これをうけて、第1章「外務省情報部長時代、1930—1933年」では、外務省情報部長時代の白鳥が扱われる。ここではまず、青年期及び少壮外交官としての白鳥の思想形成過程が、第一次世界大戦後の思想潮流のなかで描かれ、石井菊次郎の甥であり幣原外交の信奉者であった白鳥が、満州事変後にその立場を転換させていった契機を読み取る試みがなされている。白鳥は、満州事変直後から陸軍の鈴木貞一、政友会の森恪と接近するようになり、満州事変期の軍部の政策を側面から支援するような立場をとった。本章では、外務省のスポークスマンであった白鳥が取った行動を丹念に分析し、情報部長としての職務上要請された行為規範から白鳥はどの程度逸脱していたのかを、具体的に検証している。情報部長であった白鳥は外交官・外国人記者と頻繁に接触する機会があったが、著者は日本側

の史料と外国人記者の回想録や米ソ等の外交文書をつきあわせながら、史実の確定を行っている。

第2章「駐スウェーデン公使時代、1933-1936年」では、まず情報部長時代の逸脱的行動によって外務省内で白鳥が巻き起こした摩擦が、外務省考査部設置問題を中心に分析され、白鳥が海外赴任を命ぜられるに至った経緯が述べられる。そのうえで次に、駐スウェーデン公使時代の白鳥の行動が分析される。この時期の白鳥は、史料の制約もあり従来解明されてこなかった点多かったが、著者は、スウェーデン側の史料などに基づき、白鳥の赴任がスウェーデン側にも若干の波紋を呼んだことや、白鳥の当時の交友関係を探り、ドイツ地政学の主唱者であるハウスホッフナーと個人的に親しかったパン・ゲルマニストのヘディンとの関係を検証している。これらは、日独防共協定締結時の白鳥の行動を理解するための伏線をなしている。日独防共協定締結交渉に白鳥がどの程度関与したかを詳細に分析することは史料上困難であるが、「舞台裏の主演」として交渉の立役者であった大島浩駐独武官を側面援助したことは確かであろう、と著者は位置付けている。また本章では、1935年11月の白鳥発有田八郎宛書簡をもとに、白鳥のソ連観が、あわせて分析されている。

第3章「帰国から駐伊大使就任まで、1937-1938年」では、スウェーデンから帰国してから駐伊大使に就任するまでの活動を対象とする。この時期の白鳥は、外交の実務そのものに関わるよりも、雑誌等で政治・外交評論を草し、日中戦争後の日本外交について理念的基礎づけを試みるが多かった。そのため著者はこの時期白鳥の記した評論を、白鳥の外交思想を知るうえで重要なテキストとして重視し、それらを網羅的に渉猟したうえで、「皇道外交論」と「大陸政策論」という主要テーマに則して白鳥の議論を整理している。また白鳥はこれまでも「全体主義」の理論家として知られていたが、著者は、白鳥のいう全体主義という概念の意味を白鳥のテキストに則して、内在的に理解しようと努めている。

第4章「駐伊大使・外務省顧問時代、1938-1941年」では、軍部の立場に好意的な外務省革新派の代表的存在であった白鳥が外相候補と目されながらも、駐伊大使に就任する経緯が述べられている。駐伊大使時代の白鳥は、日独伊防協定の軍事同盟化に積極的な立場をとった。こうしたいわゆる「防共協定強化問題」に関する白鳥の行動は既に先行研究でかなりの程度扱われているため、著者はあえてそれらと重複を避け、従来の研究では使われてこなかった白鳥の東京裁判における弁護人コードル宛書簡を背景的な史料・史実とつきあわせながら、この時期の白鳥の活動に新たな光をあてようとしている。白鳥の防共協定強化にむけた努力は独ソ不可侵条約の締結で挫折し、白鳥は帰国する。その後白鳥は第二次近衛文麿内閣の松岡洋右外相のもとで外務省顧問となるが、三国同盟・日ソ中立条約の締結などに具体的な影響力を行使するような立場には必ずしもなかった。また白鳥は松岡の後の外相候補と目されていもいたが、1941年4月病気のため政治舞台からの退却を余儀なくされた。

しかしながら、こうした実際の対外政策決定への直接的影響力とは別に、この時期の白

鳥の外交評論家としての地位は無視できないものがあった。第5章「三国同盟からユーラシア四国同盟論へ——地政学者としての白鳥、1939—1941年」は、白鳥がこの時期記した評論をもとに、白鳥における地政学的思惟の意味を分析したものである。特に白鳥が、日独伊ソ四国の「ユーラシア・ブロック」の必然性を主張した経緯とその同時代的意義がここでは考察の対象となっている。著者は白鳥のこのような側面を分析するにあたって、同時代の日本における地政学受容を追跡しながら、白鳥の議論を当時の日本の知的文脈において理解しようと試みている。その意味で本章は、白鳥の外交思想を昭和10年代の思想史的な文脈で捉えようとした試みとしてもよむことができる。

最後に、上記の各章の分析を受けて、結章では各章の論点が総括的に論じられ、序章で提起した課題に対する著者の解答を示す形がとられている。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は次のような点で評価することができる。第一に、本論文は内外を問わず、昭和戦前期を代表する外交官であった白鳥敏夫に関する初めての博士論文である。勿論従来の研究においても白鳥の行動は触れられてきたが、それらは満州事変史や日独関係史の一齣であることが多く、本論文のような形で体系的に白鳥の思想と行動を解明したものはかつて存在しなかった。その意味で、本論文はこの主題に関して今後参照されるべき文献の一つとしての位置をしめるものといえる。

第二に、本論文では、日本側の史料はもとより、英・米・ソ・独・スウェーデンなど各国の史料が駆使されており、それが叙述の厚みを増している。白鳥は個人文書をほとんど残さなかったため研究には史料制約が常につきまとうが、本論文は海外の史料を精力的に渉猟することでこのような困難をかなりの程度克服している。巻末の文献目録が示すように、この主題について現時点で望みうる史料はほぼすべて渉猟されているとあってよい。その意味で、本論文は博士論文として要求される作業量をこなしているといえてよい。日本側の史料についても、単に公刊史料にとどまらず関係者から史料の発掘作業を行うなど、地道な努力をおこたっていない。

第三に、本論文は、白鳥の外交思想の根底にある地政学的思惟をかなりの程度浮き彫りにし、これを同時代の知的文脈のなかに位置づけようとしている。これにより、従来はともすれば単なる軍部への追随者として扱われてきた白鳥の思想を、より内在的に考察する視座を本論文は提供したものとあってよい。

他面、本論文にもいくつかの不足する点がないわけではない。本論文は、白鳥の思想と行動を分析することを主眼としたものであるが、白鳥論としてみれば、まだ掘り下げるべき点は残っているように思われる。例えば、序章では昭和期の外交官の三つの類型が指摘されているが、白鳥と他の類型の外交官を分かち契機は何なのか、また白鳥の生涯を通して一貫しているものは何なのか、いままじの分析的記述があれば本論文の説得力は増したと思われる。

また、本論文では白鳥の地政学的思考が重視されているが、それでは、「ユーラシア・ブ

ロック」論者であった白鳥にとって、独ソ戦の勃発はどのような意味を持ったのか、また白鳥のソヴィエト・ロシア論において共産主義イデオロギーが持つ意味は何であったのか、といった個所についてはやや不分明な点が残るのは否めない。

とはいえ、これらの点は、本論文の学術的価値を損ねるものではない。総じて本論文は、これまで手薄であった枢軸派の外交官に関する事例研究として、学界に対して多大の貢献をした業績であるとみることができる。以上の点から、本論文の提出者は博士（学術）の学位を授与されるのにふさわしいと判断する。